

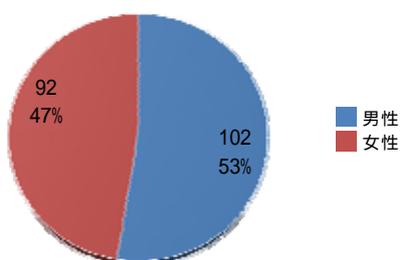
事後評価アンケート結果

整理番号	H22 - 3		
事業名	地すべり対策事業	箇所名等	下前区域

アンケート対象	下前区域の全世帯及び、下前区域以外で生活しているが下前区域で労働する者		
配布方法	町内会回覧板	(配布部数)	306 部
回収方法	町内会による直接回収	(回収部数)	200 部
回収率	65.30%		
アンケート結果			

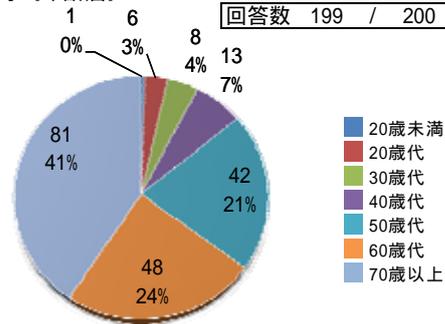
問1【性別】

回答数 194 / 200



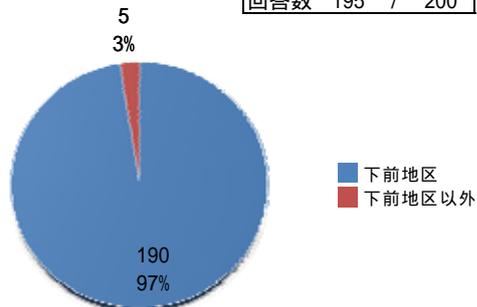
問2【年齢層】

回答数 199 / 200



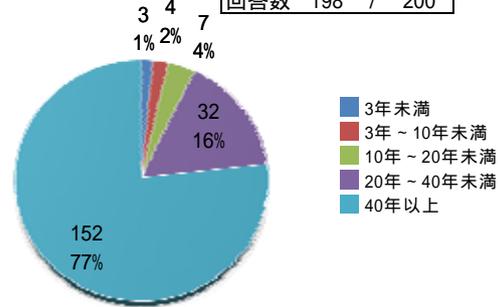
問3【住まい】

回答数 195 / 200



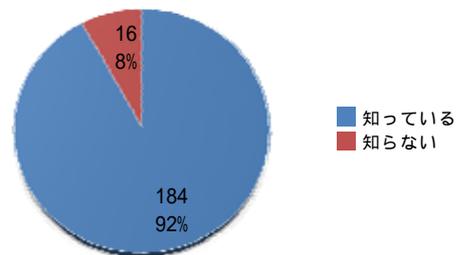
問4【居住年数】

回答数 198 / 200



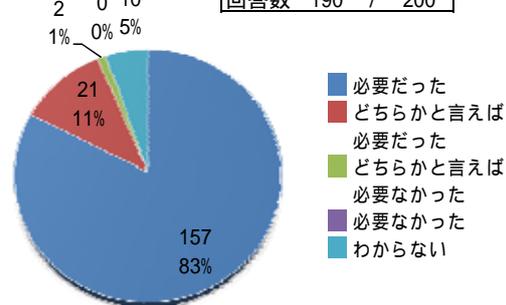
問5【地すべり工事の認知度】

回答数 200 / 200



問6【工事の必要性】

回答数 190 / 200



「必要だと思う」理由
・下前はがけだけで平地が少ないため、工事は必要。
・緊急時に迅速に避難出来ない老人が多いため。
・私達も対策箇所近くで、安心できるため。
・災害時に備えて、安全のため。

事後評価アンケート結果

整理番号	H22 - 3
事業名	地すべり対策事業
箇所名等	下前区域

アンケート結果

問7 [地すべり災害に対する安全性]
 回答数 189 / 200

十分に高まった	53	28%
どちらかと言えば高まった	91	48%
どちらかと言えば高まっていない	26	14%
高まっていない	7	4%
わからない	12	6%
わからない	6	3%

「十分に高まった」理由
 ・地すべりの発生がなくなった。
 ・工事完成後に災害がない。

「どちらかといえば高まった」理由
 ・過去に下前地区で災害が発生しているが、今は対策工事をしたので安全になったと思う。
 ・地すべりが起きた時のような大雨がない。

「高まっていない」理由
 ・工事が完成した所の安全性は高まっている。それ以外の場所は安全性が確保されていない。
 ・どこに工事したかわからない。

問8 [施設管理]
 回答数 186 / 200

適切である	39	21%
どちらかと言えば適切である	72	39%
どちらかと言えば適切ではない	57	31%
適切ではない	8	4%
わからない	10	5%

「適切ではない」理由
 ・工事した所の近くが崩れた事がある。
 ・もう少し周辺の美化をしてほしい。
 ・砂防ダムに溜まった木や土砂等が大雨で流れてくる。

問9 [周辺環境]
 回答数 189 / 200

良くなった	45	24%
どちらかと言えば良くなった	62	33%
変わらない	47	25%
どちらかと言えば悪くなった	4	2%
悪くなった	11	6%
わからない	20	10%

「良くなった」理由
 ・雨が降っても災害がない。
 ・自然性は失われたが、生活環境面は良くなった。

「悪くなった」理由
 ・土地不足がさらに増えた。
 ・景観が悪くなった。

問10 [工事や施設に関する改善点]
 回答数 177 / 200

改善点がある	29	16%
改善点はない	26	15%
わからない	122	69%

「改善点がある」理由
 ・水路の老朽化による水もれがある。
 ・工事が十分でなかった。

問11 [警戒避難体制の強化についての認知度]
 回答数 257 / 200 複数回答

自動監視システムの導入	34
土砂災害警戒区域等の指定	86
土砂災害警戒情報の発表	61
防災教室(平成12年実施)	25
避難訓練(平成19年実施)	51
無回答	57

0人 20人 40人 60人 80人 100人

事後評価アンケート結果

整理番号	H22 - 3
事業名	地すべり対策事業
箇所名等	下前区域

アンケート結果

問12 [警戒避難体制の強化によって安全性が高まったか]
 回答数 189 / 200

回答	人数	割合
十分に高まっている	69	36%
どちらかと言えば高まっている	59	31%
どちらかと言えば高まっていない	28	15%
高まっていない	24	13%
わからない	9	5%

「高まっている」理由

- 警戒体制は心がけている。
- 町で有線のスピーカーを付けてくれたので、放送が聞こえるようになって助かっている。

「高まっていない」理由

- 関心を持っている人が少ない。
- 町民一人ひとりが警戒避難体制の強化を理解していないと、安全性が高まっているという認識はない。
- 大きな災害がないからだと思う。(特に人身災害)

問13 [警戒避難体制の強化についての改善点]
 回答数 181 / 200

回答	人数	割合
改善点がある	121	67%
改善点はない	42	23%
わからない	18	10%

「改善点がある」理由

- 町民の意識の問題。毎年訓練が行われている所は、町民の意識が高いと思う。
- 自分のことだと思わないため、防災教室があっても参加しない。
- この体制がもっと一人ひとりに浸透するよう、教育・訓練の場を増やした方が良い。
- 土砂災害警戒情報に関して危険と判断された場合、県民に対する警戒避難の呼びかけ連絡の遅れが予想される。
- 道路が狭く避難が大変。

問14 [過去発生地すべり災害の認知度]
 回答数 188 / 200

回答	人数	割合
よく知っている	96	51%
概ね知っている	43	23%
聞いたことがある	31	16%
知らない	18	10%

問15 [土砂災害に対する備え]
 回答数 179 / 200

回答	人数	割合
日頃の備えをしている	130	73%
日頃の備えをしていない	49	27%

問15 - 2 [日頃から実施しているもの]
 回答数 340 / 200 複数回答

実施しているもの	人数
避難所や避難経路を確認している	67
身の回りにある危険箇所などの位置を確認している	62
避難袋などを用意している	32
避難訓練に参加したことがある	31
強い雨が降ったら積極的に情報を集めるようにしている	74
土砂災害や豪雨災害に関する知識を身につけている	25
日頃の備えは必要と思うが実施しているものはない	43
日頃の備えは必要ない	5
その他	1

その他
自分の居場所は安全だと思っている

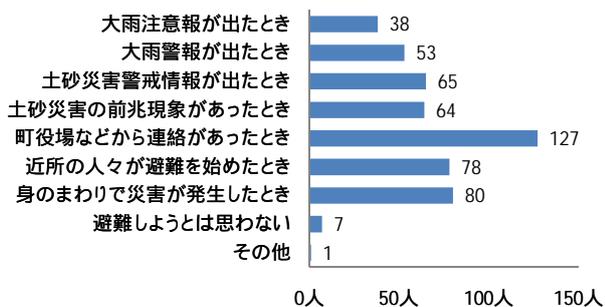
事後評価アンケート結果

整理番号	H22 - 3
事業名	地すべり対策事業
箇所名等	下前区域

アンケート結果

問16【避難のきっかけ】

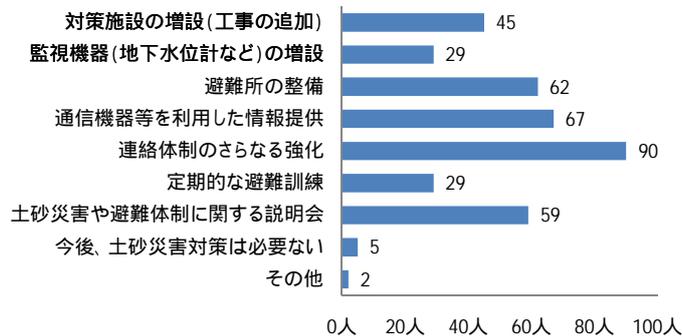
回答数 513 / 200 複数回答



「その他」
テレビや携帯の予報で調べて。

問17【必要と思う土砂災害対策】

回答数 388 / 200 複数回答



「その他」
日頃より隣近所の話し合い。
町役場(防災放送)での連絡。

問18【地すべり事業に関する意見】

- ・工事をする時に、地元の人の意見も聞いてほしい。
- ・今後も調査を継続してほしい。
- ・危険区域内の一部の住宅のために多額の資金を導入するよりも安全な場所に移動させた方が少額で済むと思う。
- ・水路に落葉がたくさん入り、雨や風が吹いた時は自分でとって流れをよくしている。冬は水路から漏れた水が畑に入り、自宅の玄関に流れ、凍って危険。
- ・まったくといって良いほど警戒情報が入ってこない。よく聞こえない事が多すぎる。
- ・避難所がほしい。

問19【公共事業全般に関する意見】

- ・工事をする時など、業者任せではなく、関係者に行政の方でも説明し、最後まで対応してほしい。
- ・下前地区は、何の事業でも終わったらその後のメンテナンスがなっていない。すごく汚れていると思う。
- ・大雨が降るとあちこちの側溝から水があふれ出し、床上浸水しないかと心配する家が多いと思う。何らか手だてはあるはず。改善した方がよい。
- ・少ない予算で事業を行うことは大変なことと思うが、予算が無いからと後回しにして多くの予算がかからないように、必要なものは大・小にかかわらず優先順位を決めて行ってほしい。
- ・権現崎道路の整備(地すべり対策)、「元キャニオンハウス」地すべり対策の早期着工を願う。発展のため、観光事業を重点事業にしてほしい。
- ・高波の時は橋を渡って車で移動することは困難です。旧道もカーブなど多く危険です。大きな道路を作って欲しい。

(別紙)

事後評価箇所状況写真

整理番号 H22 - 3

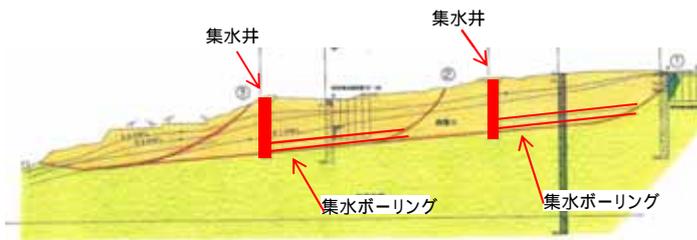
事業名	地すべり対策事業	箇所名等	下前区域
-----	----------	------	------



復旧後、現在の状況

昭和56年9月4日豪雨による地すべり状況
人家全壊3戸・半壊1戸の被害が発生した

【集水井工】

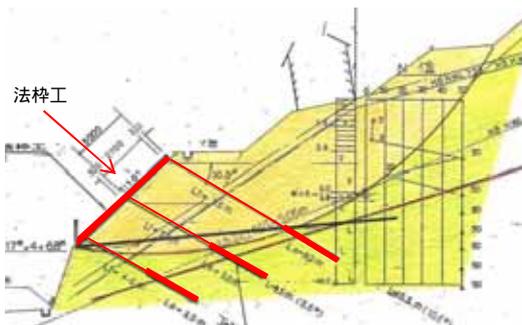


【横ボーリング工】



【水路工】

【法枠工】



費用対効果分析説明資料

整理番号	H22 - 3
------	---------

事業名	地すべり対策事業	箇所名等	下前区域
-----	----------	------	------

【費用対効果の算定内容】

1.費用対効果の算定根拠

- ・「地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」(国土交通省)に基づき算定
- ・評価基準年: H22
- ・評価期間: 83年(事業開始から施設効用期間まで: 事業開始S47 ~ 事業完了H17+50年)

2.B/Cの算定

(1)被害軽減効果の算定(=13,189百万円)

対象: 被災想定範囲内の人家、家庭用品、農漁業家及び事業所の追加資産、農作物、道路、公共
公益施設など。

対象ごとに、数量と面積、評価額等乗じて、地すべり災害により生じる被害額を算出する。

区分	人家	農漁業家資産	事業所資産	道路	公共公益施設	
対象数	317戸	191戸	21棟	6,298m	8施設	
被害額	10,227	480	340	572	1,570	13,189 単位: 百万円

(2)人命保護効果の算定 (= 2,111 百万円)

過去の実績による近似式を用いて、人家戸数から地すべり災害による想定死者数を算出する。
に中泊町の年齢人口比率を乗じて、年齢ごとの想定死者数を算出する。
に年齢別生産原単位を乗じて、地すべり災害により失われる生産力を算出する。

(3)年便益の算定

過去の実績より、兆候が現れてから50年に1回の確率で大規模滑落が発生するものとして、対策を行った場合に1年ごとに保全される被害額を算出する。(15,300 百万円 × 1/50 = 306 百万円)
大規模滑落に至らないまでも、地すべり土塊の移動によって家屋等に毎年1%の補修費が必要になるものとして、対策を行った場合に不要となる年間補修費を算出する。
(15,300 百万円 × 1% = 153 百万円)
年便益 = + = 459 百万円

(4)評価期間中の便益及び費用の算定

便益 = (年便益 × (投資済み事業費 / 全体事業費) / 現在価値化) = 24,773 百万円
費用 = (年度ごとの事業費 × 物価変動補正 / 現在価値化) = 6,384 百万円
B / C = 24,773百万円 / 6,384百万円 = **3.88**

【参考】

H15再々評価B/Cからの変更点詳細

見直し項目	内容	B/Cの変化																																																													
保全対象の時点修正	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="width: 20%;">H15時点</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">H22時点</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">人家</td> <td style="width: 10%;">333 戸</td> <td style="width: 10%;">11,025 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">317 戸</td> <td style="width: 10%;">10,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>農漁業家資産</td> <td>205 戸</td> <td>699 百万円</td> <td></td> <td>191 戸</td> <td>480 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>16 棟</td> <td>404 百万円</td> <td></td> <td>21 棟</td> <td>340 百万円</td> </tr> <tr> <td>主要地方道路</td> <td>2,675 m</td> <td>275 百万円</td> <td></td> <td>3,375 m</td> <td>347 百万円</td> </tr> <tr> <td>市町村道</td> <td>2,923 m</td> <td>225 百万円</td> <td></td> <td>2,923 m</td> <td>225 百万円</td> </tr> <tr> <td>公益施設</td> <td>7 施設</td> <td>1,752 百万円</td> <td></td> <td>8 施設</td> <td>1,570 百万円</td> </tr> <tr> <td>人的被害</td> <td>98 人</td> <td>3,073 百万円</td> <td></td> <td>93 人</td> <td>2,111 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>17,453 百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>15,300 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">総被害額/総事業費</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">B/C 17,453百万円/2,358百万円 = 7.40</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">総被害額/総事業費</td> <td style="text-align: center;">15,300百万円/2,348百万円=6.52</td> </tr> </tbody> </table>			H15時点		H22時点		人家	333 戸	11,025 百万円		317 戸	10,227 百万円	農漁業家資産	205 戸	699 百万円		191 戸	480 百万円	事業所資産	16 棟	404 百万円		21 棟	340 百万円	主要地方道路	2,675 m	275 百万円		3,375 m	347 百万円	市町村道	2,923 m	225 百万円		2,923 m	225 百万円	公益施設	7 施設	1,752 百万円		8 施設	1,570 百万円	人的被害	98 人	3,073 百万円		93 人	2,111 百万円	計		17,453 百万円		計	15,300 百万円	総被害額/総事業費		B/C 17,453百万円/2,358百万円 = 7.40		総被害額/総事業費		15,300百万円/2,348百万円=6.52	7.40 6.52
			H15時点		H22時点																																																										
	人家	333 戸	11,025 百万円		317 戸	10,227 百万円																																																									
	農漁業家資産	205 戸	699 百万円		191 戸	480 百万円																																																									
	事業所資産	16 棟	404 百万円		21 棟	340 百万円																																																									
	主要地方道路	2,675 m	275 百万円		3,375 m	347 百万円																																																									
	市町村道	2,923 m	225 百万円		2,923 m	225 百万円																																																									
	公益施設	7 施設	1,752 百万円		8 施設	1,570 百万円																																																									
人的被害	98 人	3,073 百万円		93 人	2,111 百万円																																																										
計		17,453 百万円		計	15,300 百万円																																																										
総被害額/総事業費		B/C 17,453百万円/2,358百万円 = 7.40		総被害額/総事業費		15,300百万円/2,348百万円=6.52																																																									
B/C算定手法の変更	H15当時のB/Cを現在の手法で算定し直した場合 便益 = (年便益 × (投資済み事業費 / 全体事業費) / 現在価値化) 費用 = (年度ごとの事業費 × 物価変動補正 / 現在価値化) / = 21,483百万円/4,988百万円 = 4.31	7.40 4.31																																																													
	H22時点 便益や現在価値化を踏まえた手法 便益 = (年便益 × (投資済み事業費 / 全体事業費) / 現在価値化) 費用 = (年度ごとの事業費 × 物価変動補正 / 現在価値化) / = 24,773百万円/6,384百万円 = 3.88	4.31 3.88																																																													

公共事業再評価調査

整理番号 H15-38

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017-734-9670
		E-MAIL	KASENSABO@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input type="radio"/> 長期継続 (年) <input checked="" type="radio"/> 再評価後 (5年) <input type="radio"/> その他 ()
---------	--

1 事業概要

事業種別	地すべり対策事業	事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他()				
事業名	下前区域地すべり対策事業	地区名等	-	市町村名	小泊村		
事業方法	<input checked="" type="radio"/> 国庫補助 <input type="radio"/> 県単独	財源・負担区分	<input checked="" type="radio"/> 国 50% <input checked="" type="radio"/> 県 50% <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他				
採択年度	昭和47年度 (用地着手 昭和48年度 / 工事着手 昭和48年度)						
終了予定年度	平成17年度 (平成 年 月計画変更 (当初計画時 平成 年度))						
事業目的	地すべり災害から下前区域の人家333戸、県道権現崎線、下前小学校、下前保育所、下前郵便局、下前漁港等を守るため地すべり防止工事を実施する。						
主な内容	地すべり防止施設：法面工A=11, 133㎡, 水路工L=7, 290m、集排水ポンプ工L=11, 666m 集水井工N=7基、抑止杭工L=4, 080m						
事業費	○再評価時総事業費 2,300 百万円 (単位:百万円)						
		~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~ 合計
	計画 (うち用地費) (年月変更)	() ()	() ()	() ()	() ()	① 2,219 ② (53)	139 (3) (56)
	実績 (うち用地費)	2,073 (48)	60 (3)	55 (1)	65 (1)	③ 2,253 ④ (53)	105 (3) ⑤ 2,358 ⑥ (56)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況		(A)・B・C	
事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)	計画全体に対する進捗 95.5% [③/⑤] (94.7%) [④/⑥]	年次計画に対する進捗 101.5% [③/①] (100%) [④/②]
	主要工種毎割合 (事業費)	法面工 (615百万円) 95.3%	100%
		水路工 (309百万円) 96.5%	100%
		集排水ポンプ工 (390百万円) 100%	100%
説明	下前区域の地すべりは6ブロックに区分され、現在まで6ブロックは完了している。15年度以降はCブロックの法面工と水路工の対策工事を実施し17年度に完成予定である。		
問題点・解決見込み	平成11から13年度にかけて「下前地すべり解析検討委員会」を3回開催し、これまでの防止効果の判定と完成に向けての整備方針の問題点について指摘・提言を受け、事業を効率的に進めている。		
事業効果発現状況	事業区間6ブロックのうち、5ブロックの安全度が確保され、平成8年度より地すべりの動態監視のための観測機器を整備、供用開始したことにより、住民の警戒避難が早くできるようになった。		

(2) 社会経済情勢の変化

		(A)・B・C	
社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 わが国の地質は脆弱であることに加え、融雪や梅雨などの豪雨により毎年各地で地すべり災害により、人的被害が発生している実態から防止対策の促進が必要である。	【県内の評価】 青森県の地すべり対策の整備率は11.1%と東北平均の20.1%に対し低い水準にあることから、今後とも整備率向上のため、地すべり事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	・小泊村及び地元住民は、S56年9月の地すべり災害を契機に防災に対する要望が強く、地すべり工事の早期完成を望んでいる。	
必要性	・地すべり防止法により地すべり工事の施工及び防止区域の管理は県が行うこととなっている。 ・S56年9月(人家3戸全壊、1戸半壊)、S62年8月、S63年1月(人家1部損壊)、H7年3月、H11年10月に地すべり災害が発生していることから防止工事が必要である。 ・災害弱者に関連した施設(下前保育所)の保全が必要である。		a. b
適時性	・地すべり末端部に位置する県道は、災害時の避難路であり、小泊小学校は避難場所に指定され、防止工事により保全することにより住民の避難体制が確立されるとともに、ライフラインが保全される。		a. b
地元の推進体制等	・小泊村及び地元住民は地すべり災害を体験し、防災に対する要望が強く、工事への協力体制が整っている。		a. b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A・B・C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	2,300 百万円	2,358 百万円	58 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	2,300 百万円	2,358 百万円	58 百万円
便益項目 (B)	(1)保人人家	7,907 百万円	11,724 百万円	3,817 百万円
	(2)事業所	393 百万円	404 百万円	11 百万円
	(3)道路	519 百万円	500 百万円	△ 19 百万円
	(4)公益施設	1,740 百万円	1,752 百万円	12 百万円
	(5)人的被害	3,182 百万円	3,073 百万円	△ 109 百万円
	総便益	13,741 百万円	17,453 百万円	3,712 百万円
B/C		5.97	7.40	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等)				
地すべり費用対効果分析シート				
【費用対効果分析における特記事項】				
地すべり事業における費用便益費は、対象となる整備が一定の被害軽減を目的として、回避される想定被害額を算定し求めている。				

(4) コスト削減・代替案の検討状況

A・B・C

コスト削減	【コスト削減の検討状況】 ・工事による掘削発生材は、埋戻材や盛土材へ流用している。 ・法面緑化工は、種子吹付工を採用し省力化を図っている。	a・b
代替案	【代替案の検討状況】 ・15年度以降はCブロックの法面工と表面排水路工を実施する。当工法は、これまで現地で実施した実績があり、経済性も考慮され、代替性がなく妥当である。	a・b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

A・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・工事説明会や用地交渉による聞き取り調査 ・防災教室「みんなで“下前地すべり”を考えよう」(H12、6月)	【住民ニーズ・意見】 ・災害多発地域であり、防止工事の推進を要望 ・地すべり防止工事の早期完成を望む	a・b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="Tnla"/> (2)対応状況 ●配慮している ○配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 ●配慮している ○配慮していない	a・b
地域の立地特性	【特記事項】 ・地すべり防止工事は、地下埋設施設が主であるが、地表施設の法面工については緑化に努め環境に配慮している。		

3 対応方針

総合評価	●継続 ○計画変更 ○中止 ○休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	事業期間が長くなっているものの、災害実績や人家、公共施設等を考慮すると重要度が高く防災対策を継続する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	●対応方針(案)どおり ○対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	●継続 ○計画変更 ○中止 ○休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	

平成10年度継続箇所 地すべり事業の評価項目

事業名	⑥ 下前区域地すべり対策事業			水系名	—	溪流名	—
事業主体	青森県	都道府県名	青森県	市町村名	小泊村	B/C	5.97
事業化年度	昭和47年度			用地着手年度	昭和48年度		
工事着手年度	昭和47年度			完成(概成)予定年度	平成15年度		
全体事業費	2,300百万円		投資済事業費	2034.7百万円(進捗率88.5%)			
うち用地費	50百万円		うち用地費	41.1百万円(進捗率82.2%)			

事業の位置づけ及び概要

小泊村下前地区は県道権現崎線の終点に位置し、村全体の約2.5割の人々が地すべり防止区域内で生活をしている。

当該区域はこれまで幾度となく土砂災害に見舞われ、県では昭和47年から地すべり対策事業を実施し、また平成8年からは地すべりによる人的被害を未然に防止するために、地すべり監視モデル事業を実施しているものである。

地すべり対策事業は下前区域全体の安全と安心を確保するものであり、地域整備推進のための基本的な事業である。

事業を巡る社会情勢等の変化

①災害発生時の影響(保全人家戸数、重要公共施設、災害弱者施設等)

保全人家戸数—340戸、重要公共施設—小学校・公民館・老人憩いの家・保健福祉館・漁業協同組合、災害弱者施設—保育園・児童館

②過去の災害実績

昭和11年(土砂崩壊)、昭和38年(土砂崩壊)、昭和41年(土砂崩壊)、昭和47年12月(県道権現崎線)、昭和56年9月(全壊3戸、半壊1戸)、昭和62年8月(半壊1戸、一部破損1戸)、昭和63年1月(一部破損1戸)、平成7年3月(土砂崩壊)

③災害発生の危険度(荒廃・崩壊の状況等)

主要ブロックは、ほぼ対策を完了している。

④地域開発の状況

青森県では平成元年から小泊漁港修築事業により小泊・折戸・下前地域の漁港整備を行っている。小泊村では平成4年から地域開発事業により宅地・倉庫用地を造成し平成6年度で完了している。

⑤地域の協力体制

地元小泊村役場は下前地区住民の意を受け事業推進のため積極的に活動していると共に、住民においても積極的に工事等に協力している。

⑥関連事業との整合

昭和56年、62年、63年、平成7年に発生した災害は、災害関連緊急地すべり防止工事の採択を受け復旧工事を実施した。

その他特記すべき事項

下前地区内人口約1,100人が全て危険区域内で生活を営んでおり、また、公共施設・生活基盤施設および災害弱者施設等も全て危険区域内に存する。

このため、地すべり災害発生時には住民の生命財産に多大な影響を及ぼす事は明白であり、ハード対策の他に早急にソフト対策を確立する必要がある。

対応方針(案)

平成10年度末の事業進捗率は89%で、主要ブロックのハード対策はほぼ完了し、また、地すべりによる人的被害を未然に防止するためのソフト対策として、平成8年度から地すべり監視モデル事業を実施している。

今後は、地すべり監視モデル事業の推進を図ると共に、残された小ブロックに対しての対策工事を実施し、平成15年に事業を完了したい。